

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 スカイマーク株式会社
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西久保 慎一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理本部長 (氏名) 有森 正和
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5708-8280
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,023	40.0	11,195	256.2	10,968	271.0	6,325	140.8
22年3月期	41,458	△2.0	3,143	—	2,956	—	2,627	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	90.53	88.53	44.5	37.9	19.3
22年3月期	37.78	37.55	26.5	15.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,357	17,359	46.1	244.15
22年3月期	20,482	11,391	54.8	161.45

(参考) 自己資本 23年3月期 17,204百万円 22年3月期 11,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,825	△5,302	△435	16,412
22年3月期	5,348	△903	△16	7,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	695	26.5	7.0
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	704	11.0	4.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)現時点において、平成24年3月期の期末配当のみ予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	80,000	37.9	14,100	25.9	14,000	27.6	7,700	21.7	109.27

(注)当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	70,813,400 株	22年3月期	69,901,700 株
23年3月期	345,623 株	22年3月期	345,500 株
23年3月期	69,877,979 株	22年3月期	69,543,145 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の財務諸表監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計処理方法の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
5. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善を背景に、緩やかな自律的回復基調にありました。一方で、雇用環境の悪化、デフレ経済の進行、秋以降の円高の進行など懸念材料も多く、当面の景気は先行き不透明な状態で推移しました。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災の被害は甚大且つ広範囲に及び、国内景気や企業の経済活動に大きな影響を与えました。

航空業界におきましては、原油価格が高水準で推移しており、経済情勢の影響によって国内旅客需要が低迷する中、航空各社の旅客獲得競争は継続しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境におきまして、当社は、Boeing737-800型機の導入を積極的に進め、当事業年度に6機を導入し、計18機となりました。路線展開としまして、羽田空港からの鹿児島、熊本への就航、神戸空港からの、茨城、新千歳、鹿児島、熊本、長崎への就航、新千歳空港からは茨城へ就航いたしました。また、中部国際空港に新たな空港拠点を開設し、新千歳、茨城へ就航いたしました。更に深夜時間帯を利用した羽田＝北九州線のほか、北九州＝那覇線、及び鹿児島＝奄美線の季節運航、さらに国際線チャーター便として羽田＝グアム線の運航を行いました。

旅客運送事業につきましては、新路線の開設によって提供座席が増加（前年比 35.8%増）する中で、既存主要路線の好調な集客に支えられながら、全路線としても旅客数が増加（前年比 36.3%増）となり、事業収益は58,023百万円（前年比 40.0%増）と大幅な増加となりました。なお、当社における東日本大震災による旅客需要への影響は羽田空港発着路線及び茨城空港発着路線に限られ、一時的に減少した需要も短期間での回復がみられました。

事業費につきましては、運航便数の増加と航空燃料の価格上昇によって燃料関連費が増加（前年比 39.1%増）したものの、事業費は44,051百万円（前年比 22.6%増）、販売費及び一般管理費は2,776百万円（前年比 15.9%増）と抑えることができました。

これらの結果、営業利益は11,195百万円（前年同期 3,143百万円）、経常利益は10,968百万円（前年同期 2,956百万円）、純利益は6,325百万円（前年同期 2,627百万円）となりました。

2. 次期の見通し

国内景気は依然として不透明な状況が続くと思われ、国内旅客需要への影響が懸念されます。また、高水準で推移する原油価格水準についても、今後の政治経済情勢によって大きく変動する側面があり、次期におきましても予測の困難な経営環境が継続すると予想されます。

こうした中、当社はBoeing737-800型機（新造機177席）7機の導入（平成23年5月から平成24年3月）を予定しており、同型機25機による運航体制の準備が整っています。

運航路線につきましては、これまでの路線に加えて平成23年6月には中部＝那覇線、9月には那覇＝宮古線への就航を計画しています。さらに、10月には成田空港に新たな空港拠点を開設し、同月に成田＝新千歳線、成田＝旭川線、12月には成田＝那覇線、平成24年2月には成田＝福岡線にそれぞれ就航を計画しております。また、平成24年3月には仙台空港に空港拠点を開設し、同空港からの路線展開を計画しております。

収益につきましては、各航空会社間の更なる旅客獲得競争が予測される状況ではありますが、国内運航路線網の拡充と適正な運賃水準の維持に努めることで、一層の収益の増加を見込んでおります。費用につきましては原油価格情勢により燃料費負担の変動が見込まれますが、不断の業務改善により効率的な事業拡大を図ることで全体的な費用の抑制に努めてまいります。

以上の結果、第16期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におきましては売上高800億円、営業利益141億円、経常利益140億円、当期純利益77億円を計上する見込みであります。

なお、当社は季節要因による変動が著しい航空旅客市場等を勘案し、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて16,874百万円増加し、37,357百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加8,908百万円、有形固定資産の増加3,947百万円、Boeing社製737-800型機の導入に伴う長期預け金の増加1,568百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて10,906百万円増加し、19,997百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加5,902百万円、整備引当金の増加2,116百万円、予約増に伴う前受旅客収入金の増加1,243百万円、営業末

払金の増加754百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて5,967百万円増加し、17,359百万円となりました。これは主に、当期純利益6,325百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて8,908百万円増加（同118.7%増）し、16,412百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,825百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益が11,021百万円（前年同期比315.6%増）と大きく増加したことに加え、前受旅客収入金の増加1,243百万円、減価償却費及びその他の非資金性費用の加算であります。他方、支出の主な内訳は、長期預け金の増加1,568百万円、前払費用の増加512百万円、売上債権の増加467百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,302百万円となりました。これは主に、Airbus社製A380型機取得に向けた一部前払金、Boeing737-800型機フル・フライト・シミュレーター（模擬飛行装置）2機目の取得、路線拡大に伴う新規就航路線・空港に係る設備投資、並びにその他有形固定資産の取得4,881百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は435百万円となりました。これは主に、配当金の支払690百万円による支出と株式の発行による収入283百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	37.1	51.5	48.1	54.8	46.1
時価ベースの自己資本比率（%）	59.6	74.5	41.8	122.6	187.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	0.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	998.9	49.3	94.8	218.0

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成20年3月期は有利子負債残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。

当期におきましては、株主の皆様へ利益還元として、期末配当（1株当たり10円）を実施する予定であります。引き続き、企業体力の強化を推進するとともに、安定的に株主への利益還元を実施できるよう努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では流動的な事業環境を考慮して、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上でその発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日（平成23年5月12日）現在において当社が判断したものであります。

① 事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港（羽田空港）を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。決算短信発表日（平成23年5月12日）現在、当社が利用可能な同空港の発着枠は32枠であり、平成25年に予定されている同空港の追加配分までは、同空港発着路線の増加は深夜早朝帯の運航を除いては増加しない見込みであります。また、当社における既存発着枠の活用が計画通りに進まない場合には、事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気動向の影響について

当社が属する航空業界は、旅客需要等について景気動向等の変動による影響を受けております。当社は、一般消費者や企業向けに比較的低価格で座席を提供しており、景気悪化に伴う低価格志向の需要を一定程度取り込んでいるものと認識しております。しかしながら、景気低迷やデフレ傾向が長期化した場合は、航空運賃単価の更なる値下げが必要になる等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 航空業界を取り巻く環境について

現在、航空業界を取り巻く環境は大きく変化しており、世界においては合従連衡が進み、日本国内においては、運航路線・運航便数の縮小が進行している反面、いわゆるLCC（ロー・コスト・キャリア）等の事業拡大が進んでおります。今後、航空業界において競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の主要路線は同業他社も運航しており、路線によっては新幹線・高速道路等の代替交通機関とも競合関係にあります。今後において、競合他社等の運賃政策等により競争等が激化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原則的に原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リース及び航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また、航空機リースに係る契約保証金等の外貨建債権を保有しており、一方、今後においてはAirbus A380型機購入等に係る支払債務の増加が見込まれます。当社は、現時点においては為替予約等によるヘッジを行っていないため、外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、若しくは外貨建債権の評価損益の発生等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

運航に従事するもの（操縦士、副操縦士、運航管理者）、航空機の整備に従事するもの（整備士）については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については、国内他社の経験者並びに海外の経験者等に拠って、人材を確保しておりますが、雇用環境によっては、相当数の有資格者を一時に確保することが困難になる可能性があります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業展開の時期並びに規模について制約を受ける可能性があります。

⑦ 航空機材の導入について

a. 導入時期等について

当社の使用機材は航空機メーカー等から導入しておりますが、航空機の導入時期については、航空機メーカーの生産能力、航空機市場の変動等、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

b. 国内路線における航空機材について

当社は、国内路線においてはBoeing社製737-800型機（B737型機）を使用機材（決算短信発表日現在において18機を導入済）として事業を展開しております。同機材に関してはオペレーティング・リース取引により導入しておりますが、当該航空機及び未経過リース料についてはオフバランスされ貸借対照表には計上されておりません（平成23年3月期末における未経過リース料の総額は38,626百万円であります）。

当社は、今後も同機材の新規調達にはオペレーティング・リース取引により行う方針であります。これによる潜在的債務増加により支払リース料が増加するため、十分な収益拡大が困難となった場合には、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

c. 国際路線への事業展開のための航空機材導入について

当社は、平成27年3月期において海外主要路線での適正な運賃による国際線事業への参入を目指しており、当該路線にかかる航空機材として、Airbus A380型機の導入を計画しております。当社は、平成23年2月にAIRBUS S. A. S. との間で当該機材6機の購入契約（うち2機はオプション）を締結しており、これらは平成26年7月から平成29年12月において段階的に導入を図る予定であります（オプション含む計6機の投資予定金額の総額は155,898百万円であります）。

当該機材は、従来と比較して高額であり相当な資金負担が見込まれることから、当社の財政状態に重大な変動が生じた場合又は導入のための資金調達等に支障が生じた場合には、当該航空機の調達方法の変更、調達時期の遅延、調達機材の縮小等、事業計画の変更等を余儀なくされ、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、導入後において十分な収益拡大が困難となった場合には、減価償却費その他の費用負担増加により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

なお、当社が計画するA380型機導入にかかる平成24年3月期以降の支出予定は以下の通りであります。当該6機のうち最大3機（オプションを行使しない場合は最大2機）については、当社の今後の資金及びキャッシュ・フロー等の状況により、オペレーティング・リース取引（リースバック）による導入も検討しております。

（単位：百万円）

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
支出予定額	6,132	4,394	8,152	45,745	23,909	24,134	41,948

（注）1 オプション契約（2機）を含んでおります。

2 当社が想定するエンジン及び客室仕様等に係る設備投資額に基づいて算出しております。

3 予算上の為替レート（1米ドル=83.00円）で算出しております。また、為替の変動等により、今後の投資予定金額の総額に大幅な変更もあり得ます。

⑧ 使用機材等の整備費の変動について

航空機等に係わる整備につきましては、規定で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体及びエンジン等の実際の点検等による整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

また、リース取引終了にともなう航空機返還に係わる整備費用については、返還する時期、航空機の状態、その他の要因等によりその見込額に大幅な差異が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 航空機事故及びトラブル等について

当社の運航便において航空機事故又はトラブル等が生じた場合には、顧客の信頼性や社会的評価の低下、航空機運航にかかる障害又は損害賠償請求等が生じること等により、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、業界全体において航空需要が低下し当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システム障害について

当社は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービスおよび運航に必要な業務を実施しております。したがって、システムに障害が発生し運航等業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 顧客情報漏洩について

当社は、膨大な顧客に関する情報を保持しておりますので、情報管理に関する内部管理体制を整備しております。しかしながら、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により顧客情報の漏洩事故が発生した場合、損害賠償費用の発生や信用失墜により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 災害等について

当社は、運航路線拡充による事業拡大を推進しておりますが、国内路線の多くは羽田空港を利用しております。このため、当該地域において地震等の大規模災害や当該施設における火災等による災害が発生した場合には、当該空港発着便の運航が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該地域以外においても、当社が使用する主要地域において自然災害や何らかの要因により空港施設等の利用に支障が生じた場合にも、同様に当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 戦争・テロ等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

⑭ 疫病・インフルエンザ等の感染症による影響について

新型インフルエンザ等の重大な感染症が発生・蔓延した場合は、人々が外出を手控えることによる利用客数の減少や、顧客の航空利用の意欲の低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、毒性の強い感染症に当社社員が大量に感染し運航等業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 事業に対する法的規制について

当社は、航空事業関連法令等に基づき事業展開しており、これら法規制等に抵触する事象が生じた場合や重大な変更等が生じた場合には、当社の事業運営、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、国土交通省から認可を受けている、東京＝神戸線、東京＝札幌（新千歳）線、東京＝那覇線の運航計画につきましては、運航能力（乗務員、整備士の確保）の維持に支障をきたした場合には、その運航計画の変更をすることの条件が付帯されております。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

⑯ 環境規制について

近年、温暖化防止を始めとして地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量削減に係わる取り組みの強化等が求められております。今後、規制のさらなる強化や環境税等の新たな規制が導入された場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 訴訟等について

当社の事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 資産減損について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損・損失の認識・測定を行っております。その結果、将来において固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 国際線への展開について

当社は、平成26年度より海外主要路線に集中した適正な運賃による国際線運航への展開を計画しており、就航に際しては、その市場性や採算性等に十分な検証を行った上で運航地域、路線選定等を決定していく方針であります。当該事業展開においては、新たに国際的な航空事業関連法令等の規制を受けることとなり、各種許認可等が必要となるほか、事業展開において海外情勢その他の各種要因の影響を受けることとなります。また、前述の通り、大型の航空機材導入によるコストの増加等も想定されます。

これらの要素やその他環境変化等により、必ずしも当社の想定どおりに事業開始がなされ、計画通りに推移する保証はなく、市場環境の急激な変化や不測の事態等により、事業展開の遅延や障害等が生じた場合には、当社の経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略してまいります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌線、東京＝那覇線を主要な運航路線としております。

羽田空港発着枠の最大限の活用と安定的な事業基盤形成のため、上記の主要幹線の運航を事業の中核とするとともに、他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等より、国内定期路線の運航をさらに拡充させお客さまの利便の向上を図ります。

同時に、首都圏第二空港である新東京国際空港（成田空港）を拠点とした成田シャトル計画（成田LCC（ロー・コスト・キャリア）計画）に基づき、適切な価格で国内各拠点を結ぶネットワークを展開することで、新たな市場の開拓も図ってまいります。

また、将来の本格的な国際線進出に向けて、平成26年度よりAirbus A380型機を国際線用機材として順次導入し、海外主要路線において適正な運賃による長距離大量輸送を実現するよう、空港拠点・運航資源の確保等さまざまな準備に努めてまいります。

コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材については、Boeing社製737-800型機と平成26年度より導入予定のAirbus社製A380型機を中核に、事業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な利益計上を目指し、収益基盤及びコスト競争力の強化等、事業基盤の確立を目的とした事業構造の変革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることは行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性を両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

① 「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたりとともに、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。適切な価格の提供を通じて新たな市場の創出に努めてまいります。

② 「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。

③ 「既成概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、羽田空港の発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、及び販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

② 運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

③ 業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、独立した運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のある組織体制を構築してまいります。事業規模の拡大や収益構造の変化に即応できる組織体制を引き続き追求してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503,857	16,412,600
営業未収入金	2,364,232	2,831,865
貯蔵品	83,798	77,982
未収入金	304,572	229,668
前払費用	1,082,857	1,596,519
繰延税金資産	—	1,193,037
その他	18,998	18,041
貸倒引当金	△23,576	△4,215
流動資産合計	11,334,739	22,355,499
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	2,565,061	2,590,586
減価償却累計額	△1,484,861	△1,564,456
減損損失累計額	△147,254	△87,653
航空機材（純額）	932,944	938,476
建物	494,694	720,630
減価償却累計額	△274,158	△328,274
建物（純額）	220,535	392,355
機械及び装置	1,220,848	2,257,525
減価償却累計額	△222,906	△617,471
機械及び装置（純額）	997,941	1,640,053
車両運搬具	1,226,650	1,979,494
減価償却累計額	△1,090,407	△1,247,082
減損損失累計額	△13,549	△1,637
車両運搬具（純額）	122,693	730,774
工具、器具及び備品	902,516	1,004,017
減価償却累計額	△577,869	△641,339
減損損失累計額	△2,154	△1,693
工具、器具及び備品（純額）	322,492	360,984
リース資産	689,100	945,440
減価償却累計額	△53,215	△106,105
リース資産（純額）	635,885	839,334
建設仮勘定	187,225	2,465,399
有形固定資産合計	3,419,719	7,367,379
無形固定資産		
商標権	2,189	1,651
ソフトウェア	7,457	32,643
電話加入権	11,145	11,145
その他	—	4,308
無形固定資産合計	20,792	49,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	6,300	2,100
長期貸付金	7,534	5,939
長期前払費用	30,744	19,233
敷金及び保証金	1,980,203	2,305,192
長期預け金	3,686,396	5,255,275
その他	3,819	2,674
貸倒引当金	△7,534	△5,939
投資その他の資産合計	5,707,463	7,584,476
固定資産合計	9,147,975	15,001,604
資産合計	20,482,715	37,357,103
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,408,362	2,162,593
未払金	23,065	107,144
未払費用	540,273	778,779
未払法人税等	61,512	5,963,579
未払消費税等	260,560	391,832
預り金	226,041	293,130
前受旅客収入金	2,091,967	3,335,223
定期整備引当金	145,406	604,846
その他	40,544	62,593
流動負債合計	4,797,732	13,699,722
固定負債		
定期整備引当金	3,297,869	4,411,044
返還整備引当金	285,015	828,644
リース債務	636,504	850,919
繰延税金負債	—	32,171
資産除去債務	—	89,543
その他	74,046	85,546
固定負債合計	4,293,435	6,297,869
負債合計	9,091,168	19,997,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,780,174	4,952,278
資本剰余金		
資本準備金	3,913,334	4,085,439
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	3,913,334	4,085,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,627,578	8,257,958
利益剰余金合計	2,627,578	8,257,958
自己株式	△90,991	△91,055
株主資本合計	11,230,094	17,204,621
新株予約権	161,451	154,889
純資産合計	11,391,546	17,359,510
負債純資産合計	20,482,715	37,357,103

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
事業収益		
航空事業収入	41,138,010	57,207,310
附帯事業収入	320,369	816,483
事業収益合計	41,458,379	58,023,794
事業費		
航空事業費	35,902,186	44,029,413
その他の事業費用	16,340	21,973
事業費合計	35,918,526	44,051,386
事業総利益	5,539,852	13,972,407
販売費及び一般管理費		
販売手数料	610,804	629,361
広告宣伝費	106,008	113,413
給料及び手当	649,379	694,723
株式報酬費用	43,548	59,392
福利厚生費	111,126	113,106
旅費及び交通費	30,827	38,829
通信費及びシステム費	36,933	48,053
業務委託費	77,357	82,286
支払手数料	429,922	598,776
賃借料	55,219	59,156
消耗品費	20,885	23,286
租税公課	—	186,882
減価償却費	81,773	64,921
貸倒引当金繰入額	1,245	4,215
貸倒損失	986	—
その他	140,508	60,404
販売費及び一般管理費合計	2,396,528	2,776,810
営業利益	3,143,324	11,195,596
営業外収益		
受取利息	1,563	2,611
違約金収入	14,190	243,818
受取手数料	32,937	34,738
補助金収入	13,370	338
受取賃貸料	9,735	501
その他	9,711	6,867
営業外収益合計	81,509	288,877
営業外費用		
支払利息	55,066	66,442
為替差損	212,682	445,829
その他	438	3,670
営業外費用合計	268,186	515,943
経常利益	2,956,646	10,968,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 45,130	※1 55,491
貸倒引当金戻入額	—	22,910
新株予約権戻入益	7,536	4,884
その他特別利益	1,594	1,594
特別利益合計	54,260	84,881
特別損失		
固定資産除却損	※2 72,106	※2 23,152
固定資産売却損	※3 122,590	※3 694
減損損失	※4 162,958	—
その他	1,510	8,286
特別損失合計	359,165	32,132
税引前当期純利益	2,651,741	11,021,280
法人税、住民税及び事業税	24,163	5,856,203
法人税等調整額	—	△1,160,865
法人税等合計	24,163	4,695,337
当期純利益	2,627,578	6,325,942

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
航空事業費					
I 航行費					
給与手当等		1,542,836		2,244,611	
燃料費・燃料税		9,052,848		12,588,371	
空港使用料		4,379,886		5,523,237	
乗員訓練費		688,791		497,862	
乗員旅費		391,029		518,038	
業務委託費		1,221,181		1,450,601	
その他		408,754		418,266	
計		17,685,328	49.2	23,240,990	52.8
II 整備費					
給与手当等		1,258,984		1,479,949	
整備部品費		557,324		467,541	
業務委託費		1,229,577		334,710	
定期整備引当金繰入額		1,544,247		2,126,180	
返還整備引当金繰入額		453,087		585,585	
その他		745,410		937,478	
計		5,788,631	16.1	5,931,445	13.5
III 航空機材費					
航空機材リース料		5,194,038		6,013,292	
航空保険料		361,876		393,272	
その他		673,787		523,488	
計		6,229,702	17.3	6,930,053	15.7
IV 運送費					
給与手当等		1,622,742		1,403,670	
運送サービス費		723,210		956,680	
業務委託費		566,339		747,301	
機内サービス費		26,872		36,884	
乗員訓練費		19,717		25,667	
計		2,958,882	8.2	3,170,204	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
V 空港管理費					
給与手当等		1,585,774		2,673,591	
業務委託費		131,035		107,975	
賃借料		1,258,294		1,516,539	
その他		264,537		458,613	
計		3,239,641	9.0	4,756,719	10.8
航空事業費合計		35,902,186	99.9	44,029,413	99.9
その他		16,340	0.1	21,973	0.1
事業費合計		35,918,526	100.0	44,051,386	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,777,465	4,780,174
当期変動額		
新株の発行	2,708	172,104
当期変動額合計	2,708	172,104
当期末残高	4,780,174	4,952,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,276,465	3,913,334
当期変動額		
新株の発行	2,708	172,104
資本準備金の取崩	△3,365,839	—
当期変動額合計	△3,363,130	172,104
当期末残高	3,913,334	4,085,439
その他資本剰余金		
前期末残高	15,317	—
当期変動額		
自己株処分差益の取崩	△15,317	—
当期変動額合計	△15,317	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,291,782	3,913,334
当期変動額		
新株の発行	2,708	172,104
自己株処分差益の取崩	△15,317	—
資本準備金の取崩	△3,365,839	—
当期変動額合計	△3,378,448	172,104
当期末残高	3,913,334	4,085,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,381,156	2,627,578
当期変動額		
剰余金の配当	—	△695,562
欠損填補	3,381,156	—
当期純利益	2,627,578	6,325,942
当期変動額合計	6,008,734	5,630,380
当期末残高	2,627,578	8,257,958
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,381,156	2,627,578
当期変動額		
剰余金の配当	—	△695,562
欠損填補	3,381,156	—
当期純利益	2,627,578	6,325,942
当期変動額合計	6,008,734	5,630,380
当期末残高	2,627,578	8,257,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△90,991	△90,991
当期変動額		
自己株式の取得	—	△63
当期変動額合計	—	△63
当期末残高	△90,991	△91,055
株主資本合計		
前期末残高	8,597,099	11,230,094
当期変動額		
新株の発行	5,417	344,209
資本準備金の取崩	△3,365,839	—
自己株処分差益の取崩	△15,317	—
欠損填補	3,381,156	—
剰余金の配当	—	△695,562
当期純利益	2,627,578	6,325,942
自己株式の取得	—	△63
当期変動額合計	2,632,995	5,974,526
当期末残高	11,230,094	17,204,621
新株予約権		
前期末残高	125,948	161,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,503	△6,561
当期変動額合計	35,503	△6,561
当期末残高	161,451	154,889
純資産合計		
前期末残高	8,723,047	11,391,546
当期変動額		
新株の発行	5,417	344,209
資本準備金の取崩	△3,365,839	—
自己株処分差益の取崩	△15,317	—
欠損填補	3,381,156	—
剰余金の配当	—	△695,562
当期純利益	2,627,578	6,325,942
自己株式の取得	—	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,503	△6,561
当期変動額合計	2,668,498	5,967,964
当期末残高	11,391,546	17,359,510

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,651,741	11,021,280
減価償却費	1,087,061	1,280,323
長期前払費用償却額	29,428	19,113
減損損失	162,958	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△349	△20,955
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	990,276	1,572,615
返還整備引当金の増減額 (△は減少)	△2,115,631	543,629
関係会社整理損	—	1,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,470
受取利息及び受取配当金	△1,563	△2,611
支払利息	55,066	66,442
為替差損益 (△は益)	23,714	391,343
固定資産売却損益 (△は益)	77,460	△54,797
固定資産除却損	72,106	23,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,812	△467,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,085	5,815
前払費用の増減額 (△は増加)	△118,916	△512,093
未収入金の増減額 (△は増加)	212,707	28,971
長期預け金の増減額 (△は増加)	1,137,618	△1,568,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,140	754,231
前受旅客収入金の増減額 (△は減少)	848,573	1,243,255
未払金の増減額 (△は減少)	△262,348	16,633
未収消費税等の増減額 (△は増加)	81,362	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	260,560	131,272
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,067	△6,629
その他の負債の増減額 (△は減少)	307,365	445,059
小計	5,427,257	14,914,886
利息及び配当金の受取額	1,563	2,611
利息の支払額	△56,436	△68,011
法人税等の支払額	△23,958	△24,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,348,425	14,825,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△846,487	△4,881,002
有形固定資産の売却による収入	105,582	142,794
無形固定資産の取得による支出	—	△31,296
敷金及び保証金の差入による支出	△529,027	△557,594
敷金及び保証金の回収による収入	364,641	20,096
貸付金の回収による収入	1,594	1,594
関係会社の整理による収入	—	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,696	△5,302,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,417	283,140
自己株式の取得による支出	—	△63
リース債務の返済による支出	△21,784	△28,232
配当金の支払額	—	△690,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,367	△435,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,098	△178,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,436,459	8,908,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,067,397	7,503,857
現金及び現金同等物の期末残高	7,503,857	16,412,600

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	貯蔵品 (1) 航空機部品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) その他の貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～10年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備） 3年～18年 航空機材 8年～10年 機械及び装置 8年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。 (4) 返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 定期整備引当金 同左 (4) 返還整備引当金 同左
7 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(航空機整備部品 (貯蔵品) の処理に関する変更)</p> <p>航空機整備部品 (貯蔵品) につきましては、従来、使用時に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度中に当該航空機部品の使用上状況がB737型機に限定されることに伴い、その使用量が一定水準になり、短期間で費消されることが見込まれ、かつ、財務の健全性の観点から、当事業年度より、購入時に費用処理する方法へ変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ127,490千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7,008千円減少し、税引前当期純利益は10,478千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「預り金」は151,678千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」、「補助金収入」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたためそれぞれ区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は33,339千円、「補助金収入」の金額は4,688千円及び「受取賃貸料」の金額は4,862千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」は4,259千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「租税公課」の金額は99,800千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機材</td> <td style="text-align: right;">38,406千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,130千円</td> </tr> </table>	航空機材	38,406千円	車両運搬具	6,723千円	計	45,130千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機材</td> <td style="text-align: right;">36,065千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,615千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,491千円</td> </tr> </table>	航空機材	36,065千円	車両運搬具	18,615千円	工具・器具及び備品	810千円	計	55,491千円						
航空機材	38,406千円																				
車両運搬具	6,723千円																				
計	45,130千円																				
航空機材	36,065千円																				
車両運搬具	18,615千円																				
工具・器具及び備品	810千円																				
計	55,491千円																				
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,967千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,507千円</td> </tr> <tr> <td>航空機材</td> <td style="text-align: right;">61,436千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,106千円</td> </tr> </table>	建物	3,967千円	工具・器具及び備品	6,507千円	航空機材	61,436千円	車両運搬具	195千円	計	72,106千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,475千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,947千円</td> </tr> <tr> <td>航空機材</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,152千円</td> </tr> </table>	建物	8,475千円	工具・器具及び備品	12,947千円	航空機材	1,729千円	計	23,152千円		
建物	3,967千円																				
工具・器具及び備品	6,507千円																				
航空機材	61,436千円																				
車両運搬具	195千円																				
計	72,106千円																				
建物	8,475千円																				
工具・器具及び備品	12,947千円																				
航空機材	1,729千円																				
計	23,152千円																				
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機材</td> <td style="text-align: right;">122,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,590千円</td> </tr> </table>	航空機材	122,590千円	計	122,590千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機材</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694千円</td> </tr> </table>	航空機材	559千円	車両運搬具	134千円	計	694千円										
航空機材	122,590千円																				
計	122,590千円																				
航空機材	559千円																				
車両運搬具	134千円																				
計	694千円																				
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>航空機部品</td> <td>航空機機材</td> <td style="text-align: right;">147,254</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>地上支援車両</td> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">13,549</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>工具・器具</td> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社使用リース航空機のうち、全てのB767-300型機の返還が完了したことに伴い、当該航空機に固有もしくは専用使用目的の固定資産についてグループ化し、遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都大田区	航空機部品	航空機機材	147,254	東京都大田区	地上支援車両	車両	13,549	東京都大田区	工具・器具	備品	2,154	合計			162,958	
場所	用途	種類	減損損失																		
東京都大田区	航空機部品	航空機機材	147,254																		
東京都大田区	地上支援車両	車両	13,549																		
東京都大田区	工具・器具	備品	2,154																		
合計			162,958																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	69,885,700	16,000	—	69,901,700
合計	69,885,700	16,000	—	69,901,700

(注) 普通株式の発行済株式数の増加16,000株はストックオプション行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	345,500	—	—	345,500
合計	345,500	—	—	345,500

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	161,451	
	合計	—	—	—	—	161,451	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	695,562	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	69,901,700	911,700	—	70,813,400
合計	69,901,700	911,700	—	70,813,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加911,700株はストックオプション行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	345,500	123	—	345,623
合計	345,500	123	—	345,623

(注) 増加株式数は単元未満株の取得によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	154,889
	合計	—	—	—	—	—	154,889

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	695,562	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	704,631	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,503,857千円	現金及び預金勘定	16,412,600千円
現金及び現金同等物	7,503,857千円	現金及び現金同等物	16,421,600千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース物件</p> <p>① リース資産の内容 本社 (格納庫)、建物附属設備</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,500</td> <td>17,227</td> <td>19,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,500</td> <td>17,227</td> <td>19,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,970千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>771千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,164,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,733,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,898,391千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	36,500	17,227	19,272	合計	36,500	17,227	19,272	1年内	6,998千円	1年超	12,972千円	合計	19,970千円	支払リース料	7,545千円	減価償却費相当額	6,891千円	支払利息相当額	771千円	1年内	5,164,753千円	1年超	24,733,637千円	合計	29,898,391千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース物件</p> <p>① リース資産の内容 本社 (格納庫)、建物附属設備、工具・器具及び備品</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,500</td> <td>24,119</td> <td>12,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,500</td> <td>24,119</td> <td>12,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,972千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>547千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,762,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,863,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,626,272千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	36,500	24,119	12,380	合計	36,500	24,119	12,380	1年内	7,229千円	1年超	5,742千円	合計	12,972千円	支払リース料	7,545千円	減価償却費相当額	6,891千円	支払利息相当額	547千円	1年内	6,762,345千円	1年超	31,863,927千円	合計	38,626,272千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
車両運搬具	36,500	17,227	19,272																																																										
合計	36,500	17,227	19,272																																																										
1年内	6,998千円																																																												
1年超	12,972千円																																																												
合計	19,970千円																																																												
支払リース料	7,545千円																																																												
減価償却費相当額	6,891千円																																																												
支払利息相当額	771千円																																																												
1年内	5,164,753千円																																																												
1年超	24,733,637千円																																																												
合計	29,898,391千円																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
車両運搬具	36,500	24,119	12,380																																																										
合計	36,500	24,119	12,380																																																										
1年内	7,229千円																																																												
1年超	5,742千円																																																												
合計	12,972千円																																																												
支払リース料	7,545千円																																																												
減価償却費相当額	6,891千円																																																												
支払利息相当額	547千円																																																												
1年内	6,762,345千円																																																												
1年超	31,863,927千円																																																												
合計	38,626,272千円																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1). 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については、自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

(2). 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

(3). 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である営業未収金については、内部管理規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建て取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次の資金繰計画を適時、作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4). 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1 現金及び預金	7,503,857	7,503,857	—
2 営業未収入金	2,364,232		
貸倒引当金	△23,576		
	2,340,655	2,340,655	—
3 未収入金	304,572	304,572	—
4 敷金及び保証金	1,980,203	1,714,855	△265,347
5 長期預け金	3,686,396		
返還整備引当金	△285,015		
	3,401,380	3,035,721	△365,659
資産合計	15,530,670	14,899,662	△631,007
6 営業未払金	1,408,362	1,408,362	—
7 前受旅客収入金	2,091,967	2,091,967	—
8 *リース債務	662,076	1,045,453	383,377
負債合計	4,162,406	4,545,784	383,377

* リース債務の貸借対照表計上額には1年内リース債務額25,572千円を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、2. 営業未収入金、3. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

5. 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

6. 営業未払金、7. 前受旅客収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,503,857	—	—	—
営業未収入金	2,364,232	—	—	—
未収入金	304,572	—	—	—
敷金及び保証金	—	353,865	1,597,537	28,800
長期預け金	—	2,337,786	1,348,609	—
資産合計	10,172,662	2,691,652	2,946,146	28,800

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1). 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については、自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

(2). 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

(3). 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である営業未収金については、内部管理規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建て取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次の資金繰計画を適時、作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4). 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1 現金及び預金	16,412,600	16,412,600	—
2 営業未収入金	2,831,865		
貸倒引当金	△4,215		
	2,827,650	2,827,650	—
3 未収入金	229,668	229,668	—
4 敷金及び保証金	2,305,192	2,025,712	△279,479
5 長期預け金	5,255,275		
返還整備引当金	△828,644		
	4,426,631	4,031,089	△395,541
資産合計	26,201,742	25,526,721	△675,021
6 営業未払金	2,162,593	2,162,593	—
7 前受旅客収入金	3,335,223	3,335,223	—
8 *リース債務	890,183	1,389,686	499,503
負債合計	6,387,999	6,887,503	499,503

* リース債務の貸借対照表計上額には1年内リース債務額39,263千円を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、2. 営業未収入金、3. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

5. 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

6. 営業未払金、7. 前受旅客収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,412,600	—	—	—
営業未収入金	2,831,865	—	—	—
未収入金	229,668	—	—	—
敷金及び保証金	40	493,711	1,784,688	26,752
長期預け金	—	3,460,743	1,794,532	—
資産合計	19,474,175	3,954,454	3,579,221	26,752

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末 (平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度末 (平成23年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>323,629千円</td></tr><tr><td>定期整備引当金</td><td>1,401,191</td></tr><tr><td>返還整備引当金</td><td>115,982</td></tr><tr><td>為替差損益</td><td>109,890</td></tr><tr><td>貯蔵品評価損</td><td>19,723</td></tr><tr><td>その他</td><td>101,164</td></tr><tr><td>(繰延税金資産小計)</td><td>2,071,579</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△2,071,579</td></tr><tr><td>繰税金資産合計</td><td>—</td></tr></table>	繰越欠損金	323,629千円	定期整備引当金	1,401,191	返還整備引当金	115,982	為替差損益	109,890	貯蔵品評価損	19,723	その他	101,164	(繰延税金資産小計)	2,071,579	評価性引当額	△2,071,579	繰税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>事業税</td><td>444,244千円</td></tr><tr><td>定期整備引当金</td><td>2,040,966</td></tr><tr><td>返還整備引当金</td><td>337,175</td></tr><tr><td>為替差損益</td><td>491,457</td></tr><tr><td>株式報酬費用</td><td>63,024</td></tr><tr><td>その他</td><td>116,959</td></tr><tr><td>(繰延税金資産小計)</td><td>3,493,825</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△2,300,788</td></tr><tr><td>繰税金資産合計</td><td>1,193,037</td></tr><tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr><tr><td>資産除去債務</td><td>32,171千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>32,171</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>1,160,866</td></tr></table>	事業税	444,244千円	定期整備引当金	2,040,966	返還整備引当金	337,175	為替差損益	491,457	株式報酬費用	63,024	その他	116,959	(繰延税金資産小計)	3,493,825	評価性引当額	△2,300,788	繰税金資産合計	1,193,037	(繰延税金負債)		資産除去債務	32,171千円	繰延税金負債合計	32,171	繰延税金資産純額	1,160,866
繰越欠損金	323,629千円																																												
定期整備引当金	1,401,191																																												
返還整備引当金	115,982																																												
為替差損益	109,890																																												
貯蔵品評価損	19,723																																												
その他	101,164																																												
(繰延税金資産小計)	2,071,579																																												
評価性引当額	△2,071,579																																												
繰税金資産合計	—																																												
事業税	444,244千円																																												
定期整備引当金	2,040,966																																												
返還整備引当金	337,175																																												
為替差損益	491,457																																												
株式報酬費用	63,024																																												
その他	116,959																																												
(繰延税金資産小計)	3,493,825																																												
評価性引当額	△2,300,788																																												
繰税金資産合計	1,193,037																																												
(繰延税金負債)																																													
資産除去債務	32,171千円																																												
繰延税金負債合計	32,171																																												
繰延税金資産純額	1,160,866																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td></td><td>(%)</td></tr><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.02</td></tr><tr><td>繰越欠損金の充当</td><td>△13.02</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.91</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>△27.69</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.91</td></tr></table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	繰越欠損金の充当	△13.02	住民税均等割等	0.91	評価性引当金	△27.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.91	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td></td><td>(%)</td></tr><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.23</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.10</td></tr><tr><td>期首評価性引当金</td><td>△19.39</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>20.88</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.51</td></tr></table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	住民税均等割等	0.10	期首評価性引当金	△19.39	評価性引当金	20.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.51												
	(%)																																												
法定実効税率	40.69																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02																																												
繰越欠損金の充当	△13.02																																												
住民税均等割等	0.91																																												
評価性引当金	△27.69																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.91																																												
	(%)																																												
法定実効税率	40.69																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23																																												
住民税均等割等	0.10																																												
期首評価性引当金	△19.39																																												
評価性引当金	20.88																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.51																																												

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当該事業年度における費用計上額及び科目名
株式報酬費用 43,548千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社従業員 24名 業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 82,200株
付与日	平成14年6月21日	平成16年6月25日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月25日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成16年6月25日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社監査役 1名、 当社従業員 523名	当社従業員 106名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 642,400株	普通株式 85,400株
付与日	平成16年3月25日	平成16年5月31日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年3月25日から平成18年3月31日まで	平成16年5月31日から平成18年5月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで	平成18年6月1日から平成23年3月31日まで

	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 4名、 当社従業員 650名	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 696,000株	普通株式 528,800株
付与日	平成17年7月4日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月4日)以降、権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成18年7月1日)以降、権利 確定日(平成20年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月4日から平成19年6月30日 まで	平成18年7月1日から平成20年6月30日 まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日 まで	平成20年7月1日から平成25年6月30日 まで

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 868名	当社従業員 949名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 694,400株	普通株式 759,200株
付与日	平成19年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利 確定日(平成21年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利 確定日(平成22年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日 まで	平成20年7月1日から平成22年6月30日 まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成26年6月30日 まで	平成22年7月1日から平成27年6月30日 まで

	平成21年 ストック・オプション (第9回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 990名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 792,000株
付与日	平成21年7月8日
権利確定条件	付与日(平成21年7月8日)以降、権利 確定日(平成23年7月7日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成21年7月8日から平成23年7月7日 まで
権利行使期間	平成23年7月8日から平成28年7月7日 まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,300	45,900	238,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	12,000
失効	—	—	9,600
未行使残	3,300	45,900	216,400

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	24,200	389,000	343,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	25,000	24,000
未行使残	24,200	364,000	319,200

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	533,600	665,600	—
付与	—	—	792,000
失効	9,600	59,200	82,400
権利確定	524,000	—	—
未確定残	—	606,400	709,600
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	524,000	—	—
権利行使	4,000	—	—
失効	32,800	—	—
未行使残	487,200	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	361	565	296
行使時平均株価 (円)	—	—	409
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利行使価格 (円)	448	766	608
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	140

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
権利行使価格 (円)	339	199	136
行使時平均株価 (円)	411	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	127	73	58

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	55%
予想残存期間（注） 2	4.1年
予想配当（注） 3	0%
無リスク利子率（注） 4	0.573%

（注） 1. 200分割来（平成17年3月から平成21年6月）の株価実績に基づき算定しております。

2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。

3. 過去の配当実績が観察されなかったため予想配当はありません。

4. 2年もの国債レートと5年もの国債レートより従業員の平均勤続年数を考慮し算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当該事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 59,392千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社従業員 24名 業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 82,200株
付与日	平成14年6月21日	平成16年6月25日
権利確定条件	付与日（平成14年6月21日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年6月25日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成16年6月25日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社監査役 1名、 当社従業員 523名	当社従業員 106名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 642,400株	普通株式 85,400株
付与日	平成16年3月25日	平成16年5月31日
権利確定条件	付与日（平成16年3月25日）以降、権利確定日（平成18年3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年5月31日）以降、権利確定日（平成18年3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年3月25日から平成18年3月31日まで	平成16年5月31日から平成18年5月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで	平成18年6月1日から平成23年3月31日まで

	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 4名、 当社従業員 650名	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 696,000株	普通株式 528,800株
付与日	平成17年7月4日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月4日)以降、権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成18年7月1日)以降、権利 確定日(平成20年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月4日から平成19年6月30日 まで	平成18年7月1日から平成20年6月30日 まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日 まで	平成20年7月1日から平成25年6月30日 まで

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 868名	当社従業員 949名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 694,400株	普通株式 759,200株
付与日	平成19年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利 確定日(平成21年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利 確定日(平成22年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日 まで	平成20年7月1日から平成22年6月30日 まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成26年6月30日 まで	平成22年7月1日から平成27年6月30日 まで

	平成21年 ストック・オプション (第9回)	平成22年 ストック・オプション (第10回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 990名	当社従業員 1,019名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 792,000株	普通株式 815,200株
付与日	平成21年7月8日	平成22年7月8日
権利確定条件	付与日(平成21年7月8日)以降、権利 確定日(平成23年7月7日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成22年7月8日)以降、権利 確定日(平成24年7月7日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成21年7月8日から平成23年7月7日 まで	平成22年7月8日から平成24年7月7日 まで
権利行使期間	平成23年7月8日から平成28年7月7日 まで	平成24年7月8日から平成29年7月7日 まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,300	45,900	216,400
権利確定	—	—	—
権利行使	2,100	—	207,000
失効	—	45,900	8,000
未行使残	1,200	0	1,400

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	24,200	364,000	319,200
権利確定	—	—	—
権利行使	22,600	45,600	53,600
失効	1,400	26,000	15,200
未行使残	200	292,400	250,400

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	709,600
付与	—	—	—
失効	—	—	52,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	657,600
権利確定後 (株)			
前事業年度末	487,200	606,400	—
権利確定	—	—	—
権利行使	199,200	381,600	—
失効	18,400	17,600	—
未行使残	269,600	207,200	—

	平成22年 ストック・オプション (第10回)
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	815,200
失効	60,800
権利確定	—
未確定残	754,400
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	361	565	296
行使時平均株価 (円)	1,205	—	994
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利行使価格 (円)	448	766	608
行使時平均株価 (円)	1,073	1,237	1,182
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	140

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
権利行使価格 (円)	339	199	136
行使時平均株価 (円)	975	872	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	127	73	58

	平成22年 ストック・オプション (第10回)
権利行使価格 (円)	390
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	130

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	57%
予想残存期間（注） 2	4.3年
予想配当（注） 3	2.56%
無リスク利子率（注） 4	0.2494%

（注） 1. 200分割来（平成17年3月から平成22年6月）の株価実績に基づき算定しております。

2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。

3. 平成22年3月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 4年もの国債レートと5年もの国債レートより従業員の平均勤続年数を考慮し算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び空港事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.7425%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	82,702千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,376千円
時の経過による調整額	1,464千円
期末残高	<u>89,543千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	161円45銭	1株当たり純資産額	244円15銭
1株当たり当期純利益金額	37円78銭	1株当たり当期純利益金額	90円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,627,578	6,325,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,627,578	6,325,942
期中平均株式数(株)	69,543,145	69,877,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	436,584	1,577,273
(うち新株予約権)	(436,584)	(1,577,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回、第9回を除くストックオプション。 これらの概要は(ストックオプション等関係)当事業年度2.ストック・オプションの内容、規模及び、その変動状況に記載のとおりであります。	第3回ストックオプション。 この概要は(ストックオプション等関係)当事業年度2.ストック・オプションの内容、規模及び、その変動状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 辞任取締役

取締役 不破 義夫 (辞任年月日 平成23年3月31日)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 事業別売上高明細表

事業別	科目 (事業内容)	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
航空運送 事業	旅客収入	41,133,988	99.22	57,207,310	98.59
	貨物収入	4,011	0.01	—	—
航空運送事業合計		41,138,010	99.23	57,207,310	98.59
附帯事業	附帯事業収入 (航空運送に附帯関連する事業)	320,369	0.77	816,483	1.41
合計		41,458,379	100.0	58,023,794	100.0

2. 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。